

養護老人ホームにおける相談・生活支援の難しさ

—主任生活相談員による自由記述の分析から—

中野いずみ^{*1}

The Difficulties of Counseling and Lifestyle Support in residential facilities for the aged — Analysis of Free-description Responses by Chief Social Workers —

Izumi NAKANO^{*1}

〈抄録〉

本研究の目的は、養護老人ホームの生活相談員が、入所者の相談・生活支援において何に難しさを感じているのかを明らかにすることである。全国の主任生活相談員を対象にした質問紙調査を実施し、テキストマイニングを用いて462人の自由記述の内容分析をした。その結果、主任生活相談員は①自立している入所者と身体障害・認知症・精神疾患（障害）・知的障害を持っている多様な入所者が混在する中での摩擦やトラブルへの対応、相互理解を得ること、②転倒や失踪のリスクのある入所者の見守り支援、③多様な支援を要する入所者と自立している入所者との双方の支援のバランス、④金銭管理や疾患・健康等の管理について自己理解を得ること（金銭管理については家族の希望との調整も含む）、に難しさを感じていることが明らかになった。また、ニーズの優先度の考え方と対応方法の課題及び専門的スキルの習得の必要性についても認識していることが示された。

Key words：養護老人ホーム、生活相談員、相談・生活支援、難しさ、テキストマイニング

I．はじめに

近年、地域では認知症、精神疾患その他の理由でセルフマネジメント能力が不足し生活管理、金銭管理などができず生活破綻に至った高齢者、虐待を受け緊急に保護しなければならない高齢者などのケースが顕在化している。介護保険制度の利用だけでは解決できない複合的な問題を抱えている高齢者には地域でのインフォーマルな支援では限界があり、専門職の支援が期待されるところである。

養護老人ホームは、歴史をたどれば養老院、保護施設から老人福祉施設へと、長い年月の中で、これまで様々な事情により在宅生活の維持が困難となった高齢者を受け入れてきた。現在、養護老人ホームは全国に953か所設置され、56,962人の高齢者が措置により居住している

（2013年社会福祉施設等調査）にもかかわらず、介護保険サービスに目が向けられることが多い今日では、医療・福祉関係者にさえもその実態が十分には知られていない。社会福祉領域における養護老人ホームの先行研究も、施設の概要調査を除くと極めて少ないのが現状である。

この10年余の間で入所者を視点においた実証的研究には、藤野（2008）、山田（2010）、山頭（2010）らの先行研究はあるものの、職員の役割や援助内容に関する実証的研究は未着手の状況であった。そうした中、2013年に全国老人福祉施設協議会が実施した『養護老人ホームにおける生活支援（見守り支援）に関する調査』では、177件の利用者に対する職員の仕事量（見守り）時間調査（タイムスタディ調査）等の分析から、見守り支援に多くの時間を費やされている現状が初めて明らかになった。報告書では、見守り支援の必要性は介護の必要性の

*1 東海大学健康科学部社会福祉学科（Department of Social Work, School of Health Sciences, Tokai University）

程度とあまり一致しないこと、要介護度別・障害程度区分別となっている介護・障害者福祉サービスの報酬体系が現実的でないこと、また、これまでの経験則的・暗黙的な蓄積を明確化・技術化する必要があることも指摘されている。このように、最近になってようやく養護老人ホームの支援の様相がみえてきたところである。

筆者（2014）は、2013年に全国の主任生活相談員を対象に「養護老人ホームの環境整備と入所者の相談・生活支援と環境整備に関する調査」を実施し、その結果から施設整備状況の格差、定員割れの状況、入所者の多様化の他、生活相談員からみた関係機関との連携の難しさなどの実態を把握した。措置機関である市町村や医療機関等との連携に関しては、筆者ら（2015）の調査結果の分析より、市町村の考え方や判断の格差、行政担当者の交代、措置控え等や、行政・医療機関の養護老人ホームについての理解不足が支障になっていることなどに主任生活相談員が難しさを感じていることが明らかになった。また同時に入所者の多様化により知識、スキルの向上の課題意識も高いことがわかってきた。

今後、職員が日々、どういう難しさに直面し対処しているか、を把握しておくことは、養護老人ホームの存在意義を再確認し、相談・生活支援の技術の明確化をすすめていく上で一定の意義があると考ええる。そこで本研究は、自由記述回答をもとに、生活相談員は入所者の相談・日常生活の支援において、何に難しさを感じているのかを明らかにすることを目的とする。

＊「入所者」の用語については、当事者主体に考え「入居者」と表現すべきところであるが、文中の「入所措置」、「緊急入所」など法・行政用語との混在を避け、便宜上「入所者」を統一して用いる。

Ⅱ．研究の方法

1 節 調査対象と方法

全国養護老人ホーム938か所（休止中及び調査前月に開設した施設を除く）に勤務する主任生活相談員を対象に、郵送による質問紙調査を実施した。（1施設1名、施設の規模により主任の配置のない場合は、同様の役割を担う生活相談員または主任支援員を対象）調査期間は、2013年8月～9月、調査票送付に際しては、施設長に協力依頼書及び主任生活相談員宛には依頼書と質問用紙を送付した。質問用紙は、無記名自記式とし郵送により回収した。回収率は58.1%、545人からの回答を得られた。このうち、「入所者の相談や日常生活の支援（見守りを含む）でむずかしいと感じていること」についての自由記述欄に回答した（主任）生活相談員は462人で、これ

は回収した調査票の84.7%、配布した全施設数の49.3%にあたる。

設問で、生活支援（見守りを含む）も範囲に含めて記述してもらうことにした理由は、次のようである。生活相談員の役割は、養護老人ホームの設備運営基準に基づき、処遇計画の作成と支援のための調整、居宅介護支援事業者、保健医療サービスとの連携等を担い、主任はこれに加え、入所に際しての調整、他の生活相談員等の内容の管理を担うこととなっている。調査紙を作成するにあたってのヒヤリングでも、生活相談員は、支援員、介護職員と役割分担を決めながらも個別の生活支援に何らかの直接介入、関与していることがわかったので、その実情に合わせることにした。

倫理的配慮として、調査票は個人及び施設が特定されないように無記名による郵送調査とし、プライバシー保護を厳守する旨などを調査票に明記した。2013年度東海大学健康科学部研究倫理委員会の承認を得て実施した。

2 節 テキストマイニングの活用

得られた462人の記述回答は合計1047文となり、多種多様な内容が寄せられたため、研究者の主観的解釈を極力避けて第三者に分析経過を示しながら可視化できるテキストマイニングを用いて分析した。近年、テキストマイニングは心理学、教育学、看護学、社会福祉領域等の研究においてデータの解析方法の一つとして多数活用されている。この手法について、林（2002）は、情報の抽出能力、抽出された情報の解析能力、解析結果の可視化能力の3要素があるとし、鷲田、服部（2008）は、「さまざまな変数を手がかりに大量のテキストデータを、分析のステップごとにデータ処理の証拠を残しながら、系統的かつ多面的に分析することに長けている」と評する一方、自然言語は文脈のなかでさまざまな意味があり、解析エラーの可能性は否めないため、分析中に何度も原文に戻り明示できる手順でデータの補充作業が必要であり、仮設探索型の分析であることも述べている。

本研究では、そうしたことも踏まえ、樋口耕一（2014）が開発したフリーソフト KH coder 2.x、形態素解析には茶筌を活用して、次のような手順で分析を行った。以下、テキストマイニングの分析対象にした抽出された語は文中にて〈 〉で示す。

3 節 データの加工手順と分析方法

本研究の分析過程を示すため、行った手順を具体的に述べる。始めにデータのリファインとして誤字・脱字の修正、○、※、簡条書きの番号など不要な記号の取り除

くクリーニング作業を行い、漢字と平仮名表記が混在する語の表記を統一した。(有る→ある、欲しい→ほしい、むずかしい→難しい、為→ため、又→また、出来る→できる 等)

この作業後に抽出語を検索したところ、専門領域では同じ意味合いで使われている同義語・類義語があったため、便宜的に統一する処理も行った。「病気」は、原文を再度読み返し、「疾患」に変換しても文脈や要旨が変わらないかを確認し、「疾患」に統一、「市」、「市町村」、「行政」、「措置機関」については、措置機関である市町村行政の意味であるか、原文を確認し、「市町村」に統一する置換作業をした。また「…な方」と「…な人」といった表現も「…な方」に置換、「いろいろ」、「さまざま」は「様々」に、「Dr」、「CW」の略語は「医師」、「ケースワーカー」に置換した。「精神障害」と「精神疾患」については、原文を読んだところ、どちらかに統一をすると前後の関係から通常の文章表現にはそぐわない場合もみられたので、加工はしなかった。

茶筌を利用して抽出語を検索し、専門領域で使われる複合語については強制抽出するように指定した。たとえば「介護」と「保険」の二語が続けて記述されていれば複合語として扱う。他にも全データと抽出語リスト(名詞)を照合させながら複合語として扱う語を探し、強制的抽出語リストを作成し指定した。「入所者」、「金銭管理」、「要介護者」、「養護老人ホーム」、「認知症」、「養護老人ホーム」、「精神疾患」、「精神障害」、「統合失調症」、「知的障害」、「集団生活」、「人間関係」、「介護度」などである。また、新たに「一人ひとり」と「ひとりひとり」のように同じ複合語で表記が異なる語についても統一する処理をした。

このような手続きにより462人の自由記述回文の総抽出語数(形態素度数)は22,023語、異なり語数は2,565語となった。この中で出現頻度が20以上の語を分析対象とした。未知語、感動詞、名詞B、形容詞B、動詞B、副詞B、否定助動詞、形容詞(非自立)、その他は自動的に除外されている。除外された中で頻出度が相談・生活支援内容を表す名詞に〈ADL〉(19)、〈かわり〉(11)はあったが20未満であり、他の語については単独では意味がとりにくいため分析の対象外とした。(表1)

次に頻出において似通った組み合わせを探索するため、品詞に条件をつけて階層的クラスター分析を行った。抽出する品詞を選ぶにあたっては全抽出語のリストから、本研究目的である相談・生活支援における内容を表す品詞(場や人、状況、行為、感情を表す語)で、しかも単独でも意味がわかる品詞をみたところ、名詞、サ変名詞、

形容動詞、動詞、形容詞、タグ(前述の強制抽出した複合語)であることが確認できた。それらの品詞に限定し、方法:Ward、距離:Jaccardによりデンドグラム(樹状図)を作成した。(図1)。本図により各々がどのように用いられていたかを想像する手がかりを得ることができるので、原文を再度読み込むことによって、内容を補完することとした。

また抽出された語同士の共起ネットワーク図を作成し、出現パターンの似通った語を探索した。作図にあたっては、入所者の相談・生活の支援の難しさを尋ねた質問であることから、記述上、頻繁に使われる〈入所者〉と〈難しい〉を取り除き、最小文書数は1として、20以上の頻出語とした。本論文ではこれら難しさを表す語(名詞形)をキーワードと表現する。

Ⅲ. 結果

1 節 回答者の属性

1. 回答者の基本属性

回答者の基本属性は表1に示したとおりである。性別では男性がやや多く56.1%で、年齢層は、30歳代が最も多く35.3%、次に40歳代が28.1%、50歳代が27.1%とほぼ同程度あり、年代層は幅広い。20歳代(5.8%)、60歳代(3.7%)は30~50歳代の各年代と比較すると少ない割合になっている。

職種名は、主任生活相談員が最も多く74.9%、それ以外の生活相談員、主任支援員も施設の入所定員による配置であり、主任と同様の役割をもっている回答者となっている。

取得している資格のうち社会福祉主事が最も多く66.7%、次に介護福祉士(54.1%)、介護支援専門員(49.8%)、社会福祉士(26.2%)で、その他では、精神保健福祉士、保育士などの回答があった。

養護老人ホームでの従事年数は、10年~20年未満が最も多く33.1%、次に5年~10年未満が25.5%、3年未満も21.6%あり、比較的長い年数の経歴をもっていることがわかる。ただし、この中には支援員、介護職員としての従事経験も含まれている。

2. 勤務する施設について

回答者が勤務する施設は表2に示すとおりである。このうち、26か所(5.6%)盲養護老人ホーム、それ以外の436か所は一般的な養護老人ホームである。設置主体は社会福祉法人が67.9%、地方公共団体が31.6%である。運営主体は設置主体と同じ社会福祉法人が最も多く、

表 1 回答者の基本属性

		n=462	
	項 目	n	%
性別	男	259	56.1
	女	203	43.9
年齢	20歳代	27	5.8
	30歳代	163	35.3
	40歳代	130	28.1
	50歳代	125	27.1
	60歳代	17	3.7
職種	主任生活相談員	346	74.9
	生活相談員	105	22.7
	主任支援員	6	1.3
	N.A	5	1.1
取得資格	社会福祉士	121	26.2
	社会福祉主事	308	66.7
	介護福祉士	250	54.1
	介護支援専門員	230	49.8
	その他	38	8.2
養護老人ホームでの従事年数	3年未満	100	21.6
	3～5年未満	70	15.1
	5～10年未満	118	25.5
	10～20年未満	153	33.1
	N.A	21	4.5

表 2 回答者が勤務する施設の種別、設置、運営、介護サービスへの対応

		n=462	
	項 目	n	%
施設の種別	養護老人ホーム	436	94.4
	盲養護老人ホーム	26	5.6
施設の設置主体	社会福祉法人	314	67.9
	地方公共団体	146	31.6
	N.A	22	4.8
施設の運営主体	社会福祉法人(設置主体と同じ)	292	63.2
	社会福祉法人(設置主体より受託)	26	5.6
	社会福祉法人(指定管理者)	57	12.3
	地方公共団体・公益連合(設置主体と同じ)	77	16.7
	その他	4	0.9
	N.A	6	1.3
定員	50人未満	12	2.6
	50人以上100人未満	372	80.5
	100人以上	77	16.7
	N.A	1	0.2
特定施設入居者生活介護	指定を受けている	210	45.4
	受けていない(個別契約)	250	54.1
	N.A	2	0.4

63.2%、次に地方公共団体・公益連合（設置主体と同じ）が16.7%である。定員数は、50人以上100人未満が80.5%を占めている。介護サービスの利用については、特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設が45.4%、個別契約により介護サービスを利用している施設が54.1%である。

2 節 入所者の相談や生活支援で難しいと感じることについて

相談・生活支援で回答者が何に難しさを感じているのかについて分析した結果を述べる。頻度数の高い抽出語のうち、頻度20以上を一覧にしたのが表3である。入所者の特徴を示す上位の障害、疾患名は、〈認知症〉(118)、〈精神疾患〉及び〈精神障害〉(82+47)で、〈精神疾

患〉と〈精神障害〉の合計頻出数が認知症を上回っている。文章中、頻繁に用いられる〈入所者〉を除くと〈支援〉、〈対応〉、〈理解〉といった相談員の役割を表す際に使われる語に続き、〈トラブル〉(81)、〈家族〉(60)、〈自立〉(60)が上位にあがっている。

階層的クラスター分析（図1）では7つのクラスターに構成された。これらの抽出語が回答文の中で、どのような語の組み合わせでの文脈が多いか、原文を検索し確認したところ次のようになった。（表4）

クラスター1：認知症、精神疾患を持つ入所者の対応、

それに伴う入所者同士のトラブルへの対応

クラスター2：家族と本人の希望にそった金銭管理の支援

クラスター3：ADLが低下した入所者、見守りが必要

表3 相談・生活支援の難しさについての記述内容：出現頻度20以上の抽出語(54語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
入所者	385	施設	49	自分	25
対応	234	精神障害	47	ケース	24
多い	153	人	45	金銭管理	24
難しい	145	思う	42	集団生活	24
認知症	118	同士	41	得る	24
支援	96	相談	40	低下	23
精神疾患	82	本人	36	持つ	22
トラブル	81	問題	36	要介護	22
理解	74	介護	35	間	21
家族	60	少ない	31	希望	21
自立	60	知的障害	30	特に	21
入所	60	行う	29	ニーズ	20
職員	59	時間	29	苦慮	20
必要	58	様々	27	高い	20
場合	55	困難	26	出る	20
生活	55	状況	26	養護老人ホーム	20
増える	51	方々	26		
感じる	49	見守る	25		

な認知症・精神疾患のある入所者と職員の対応
 クラスタ4：疾患や生活管理についての自己理解を得ること、他の入所者に認知症や精神疾患のある方の理解を得ることの苦慮

クラスタ5：自立している入所者及び要介護者、知的障害や精神障害を持つ入所者の双方の支援

クラスタ6：集団生活における決まりごとなどに理解を得ること、人間関係や個別のニーズに応じた支援

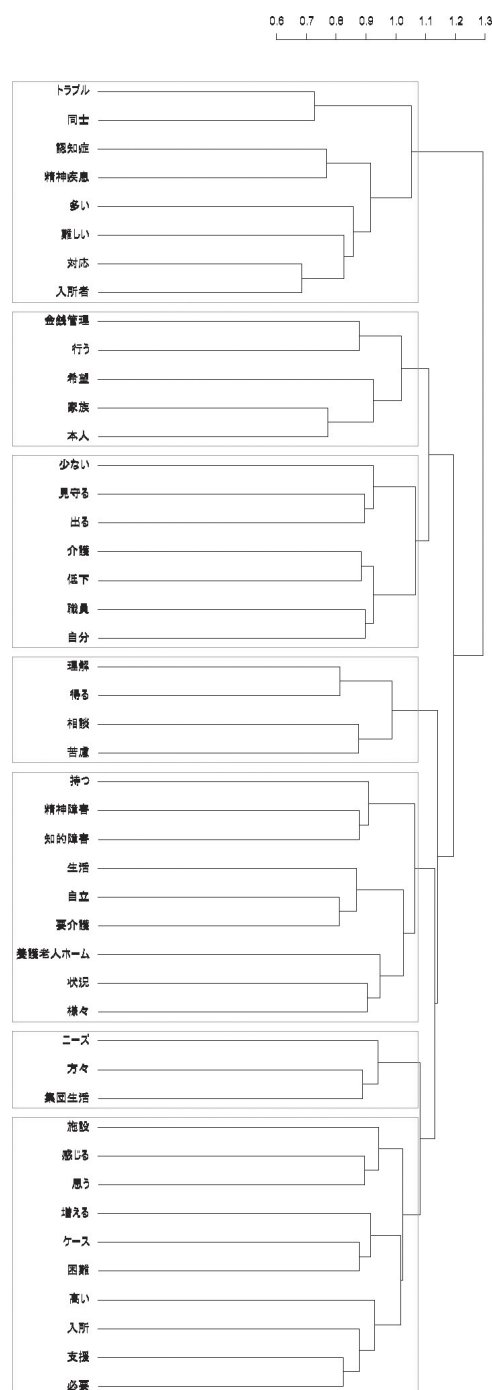
クラスタ7：疾患や障害を持つ入所者、対応の困難なケースの増加に応じた支援の必要

共起ネットワークの作成図（図2）で、キーワード同士の線の結びの強い（線が太い）ところをみると〈認知症〉と〈精神疾患〉、〈トラブル〉—〈同士〉、〈必要〉—〈介護〉、〈理解〉—〈得る〉、が最も強く、次に〈要介護〉—〈自立〉、〈支援〉—〈必要〉、〈精神疾患〉—〈理解〉、〈本人〉—〈家族〉が強くなっている。また、入所者の特徴を表すものでは〈認知症〉—〈精神障害〉—〈知的障害〉が関連しながら使われている頻度が高いことも示された。（図の円の大きさは頻度数の高さを表す）

IV．考察

以上の分析結果から養護老人ホームの主任生活相談員
 第21号（2015）

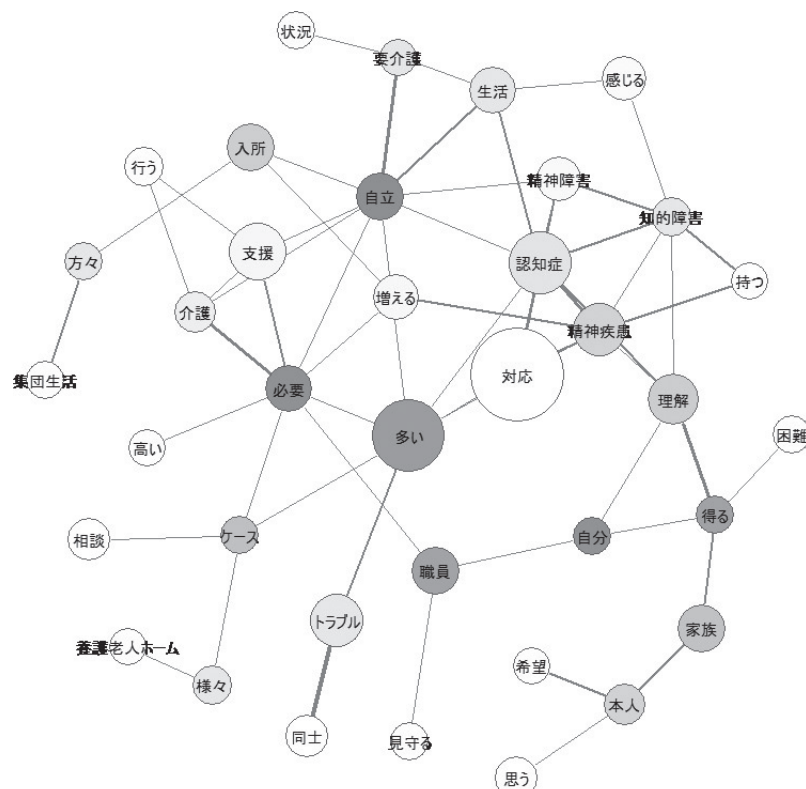
図1 相談・生活支援の難しさの記述内容：クラスタ分析（頻出20以上）



が感じている入所者の相談・生活支援の難しさについて考察する。

入所者の特徴としてあげられるキーワードの中で、頻出度が高いのは、〈認知症〉と〈精神疾患〉、〈知的障害〉、〈自立〉、〈要介護者〉である。筆者（2014）が実施した全国調査の結果によれば、全入所者中、要介護認定の非該当は50%、残りの50%は要介護1～5と要介護度は広範囲になっている。このことから職員は、認知症はもちろんのこと、他の精神疾患、知的障害それぞれの疾患と

※下線部は互いに結びつきが強い語、相互の結びつきが強い関係は一で示している。



なお、全回答文のうち、精神疾患と精神障害の抽出語は合計すると129あり、認知症（118）を上回る頻度数となっている点も現代の養護老人ホームの特徴として注目しておく必要がある。

次にクラスター2では、〈家族〉、〈本人〉、〈金銭管理〉、〈希望〉がキーワードとしてあがっている。原文の文脈を確認すると、本人の希望と自己管理能力（身辺、健康、金銭など）をみながら支援していくことに難しさを感じている様子が察せられる。〈金銭管理〉は、〈介護〉（35）や〈トラブル〉（81）と比較すると、頻度数が24と低いが、支援の具体的内容を示すキーワードとしては突出しており、養護老人ホームの特性が現われているといえよう。記述内容の原文には金銭に関する家族との相談の難しさもあげられ、本人と家族の間での苦慮が伺われる。

3点目は、クラスター3, 5を順にみながら6と合わせて考察する。クラスター3は〈介護〉（35）、〈見守る〉（25）、〈職員〉（59）、〈少ない〉（31）のキーワードがみられる。原文を読むとADLが低下し転倒リスクのある入所者の見守りについての記述文が多いが、常に見守りを要する認知症、精神疾患を持つ入所者に関する記述もみられる。通常、養護老人ホームでは入所者の自由を尊重し、夜間以外の時間帯は施錠をしていないため、職員が目を見守った間に外へ出てしまい行方不明になることも珍しくはない。特に生活相談員は、失踪・行方不明者が出た場合、率先して捜索するのが日常である。こうした背景から、転倒や失踪・行方不明、入所者間のトラブルのリスクも含めた見守りの必要性に対し、職員が少ないという悩み、難しさを抱えていることが示唆された。

クラスター5では、〈自立〉、〈要介護〉、〈精神障害〉、〈知的障害〉のキーワードが混在している。共起ネットワーク図から〈自立〉―〈要介護〉、〈精神障害〉―〈知的障害〉がそれぞれ関連して記述されている頻度が高いことが読み取れ、またそれらは〈生活〉と関連して用いられる傾向が高いことが示された。原文からは、自立している人と要介護者、精神障害、知的障害をもつ様々な入所者双方の生活をバランスよくみていくことに困難を感じていることが読み取れた。6クラスターは、〈集団生活〉、〈ニーズ〉があがっているが、具体的内容では施設の決まりごとへの協力を求めつつ、個人のニーズに対応していく難しさについての記述がみられた。以上3, 5, 6クラスターの内容をまとめると、自立している入所者、要介護者、精神障害、知的障害者など多様な入所者の生活ニーズに応じながら、集団生活全体をみていくことの難しさとまとめることができる。

4点目は、クラスター7から考察する。10という比較的多い語数が並んでいる。それぞれの結合をみると、支援の必要な入所者が多い傾向と理解を得ることが困難ケースが増える傾向に対して施設としての感じ方、思うことを述べていることが推察される。原文をたどると、

回答者は、支援が必要と考える内容（個別的な介護・介助、幅広い支援などの表現が加わる）を具体的に上げながら、それらのニーズの増加に応じきれない悩みや課題が綴られている。回答者は主任である立場から、時間的、人員配置の制約下で、こうした現況を乗り越えるために、ニーズの優先度をどう考えるか模索しているとみられる。また原文にはこうした傾向に関連して、スキルの習得の必要性を記述している回答もあり、専門職としての自己の課題意識が表現されていることがわかった。

V. まとめ

居住型の福祉施設では、入所者自身または入所者間では生活上の問題解決ができない難しさがあるからこそ、支援者の役割が発揮される。養護老人ホームの生活相談員は、支援員、介護職員、看護師ら多職種と連携しながら、入所前から入所後の生活、退所までを見守り、必要に応じ個別的、集団的な相談援助をしていく職種である。措置機関などの関係機関との連携をしながら、日常生活支援にもかかわる機会が多い。

当初、回収された自由記述を一通り読むだけでも、その多様さは想像以上であった。そこで本研究では、研究者の主観をできるだけ排除したテキストマイニングの手法を用い、情報を抽出、言語データを数量化、解析、可視化することによって、入所者の相談・生活支援で何に難しいと感じているかを明らかにしようとした。

その結果をまとめると、①自立している人と要介護者、認知症・精神疾患（障害）・知的障害を持っている多様な入所者の相互理解を得ることの難しさ、②そのような多様な入所者が、集団生活を営んでいることから生じるトラブルへの対応、見守りを含む介護・支援のバランスの難しさ、③入所者個人に自己の疾患、健康状態、金銭や身の回りの管理についての理解を得ることの難しさ、④とくに金銭管理については、本人と家族の希望を尊重していきながらの支援、に難しさを感じていることも明らかになった。また主任としての立場から、現行の法・制度下、現在の施設環境（人的、物理的）の中で多様なニーズの優先度をどう考えて対応していくべきかという課題、またそれに伴う専門的スキルの必要性を認識していることが明らかになった。

VII. おわりに

最後に本研究の限界と今後の研究課題について述べる。質問紙では〔生活相談員（主任支援員）の職務〕の小見

出しの中に質問項目を設け、回答者に難しいと感じていることを自由に記載してもらうようにした。内容を概観すると施設全体をみながらリアリティのある実態が書かれている反面、相談員個人の内面にある困難感あまり表出されていなかった。調査用紙の前半は施設の概要についての設問が多かったため、回答者が自分自身より自分の立場から施設全体をみて回答していたためではないかと考えられる。実際の支援場面では、本人や家族との関係形成、施設内外の関係者と意見調整をする中でジレンマや苦慮、法律や制度の制約、職員組織の中での問題意識、疑問も抱いていると推察する。

今回は、主任生活相談員に職種を限定して、“何（どういう入所者やできごと、事柄）に難しいと感じるか”について、テキストマイニングを用いて概観し、その意味するところについて考察をすることができた。しかし生活相談員が個々の支援過程で、どのような困難感を心中に抱くのか、専門職としての内面に踏み込んだデータの収集、分析はできなかった。これについては改めての調査研究が必要となる。今後の課題としていきたい。

謝辞

本研究は、全国老人福祉施設協議会・老施総研の平成25年度研究助成による「養護老人ホームにおける相談・生活支援と環境整備に関する研究調査研究」の結果の一部を活用して実施したものです。本調査に研究助成をしてくださった老施総研、またお忙しい中、アンケート調査にご協力いただきました職員の皆様に感謝いたします。

文献

一般財団法人日本総合研究所（2014）：養護老人ホーム・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査事業研究事業報告書
公益社団法人全国老人福祉施設協議会（2013）：養護老人ホーム施設内研修にかかる手引き
社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設

協議会 養護分科会（2014）：大都市東京における養護老人ホーム実態調査報告書 ～平成25年度版～
園田裕史（2015）：実践レポート3 大都市圏における養護老人ホームの役割について、ふれあいケア、2015年5月号、pp.30-34
竹村美恵（2009）：養護老人ホーム入所者における生きがいに関する実態調査、医学と生物学、第10号、pp.463-469
中野いずみ（2014）：養護老人ホームにおける相談・生活支援と環境整備に関する調査研究報告書
中野いずみ、西村昌記（2015）：養護老人ホームにおける“関係機関との連携”のむずかしさ ―全国の主任生活相談員に対するアンケート調査結果の分析から―、社会福祉、第55号、pp.239-248
林敏克（2002）：Excelで学ぶテキストマイニング入門、オーム社開発局、pp. 7
原雅幸（2015）：実践レポート2 養護老人ホームの現状と触法高齢者の課題について、ふれあいケア、2015年5月号 pp.26-29
樋口耕一（2014）：社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して、ナカニシヤ出版
福島健一（2015）：養護老人ホームに関する研究動向と今後の研究課題、江戸川学園人間科学研究紀要、第31号、pp.47-73
藤岡理恵（2015）：実践レポート1 精神疾患・知的障害のある高齢者 ―共に取り組む「生きる」支援―、ふれあいケア、pp.22-25
藤野好美（2008）：養護老人ホームの女性入所者にとっての「老い」とケアの課題について ―インタビューを基にした内容分析―、社会福祉学、第49巻第2号、pp.97-109
山田知子（2010）：大都市高齢者層の貧困・生活問題の創出過程 ―社会的周縁化の位相―、学術出版会
山頭照美（2010）：高齢者の養護老人ホームへの入所決定プロセス ―入所後3年未満と10年前後の比較―、純心現代福祉研究、No.14、pp.31-47
結城康博（2014）：養護老人ホームにおける関係従事者の意識分析、淑徳大学研究紀要、第48号、pp.331-341
鷺田万帆、服部兼敏（2008）：看護におけるテキストマイニングとその活用事例、看護研究、Vol.41 No.3、pp.249-258

Abstract

The purpose of this study is to clarify the nature of difficulties experienced by social workers in residential facilities for the aged with counseling and lifestyle support. Text-mining analysis was performed on free-description responses obtained from 462 individuals who answered a nationwide questionnaire survey of chief social workers. Analysis results revealed that chief social workers experience difficulties in the following 4 situations: 1. When responding to and arriving at mutual understanding of the troubles and friction experienced when self-reliant residents mix with a variety of other residents with physical impairment, dementia, mental illness, or intellectual disability; 2. When watching over and supporting residents who are at risk of falling over or wandering off; 3. When balancing the support of self-reliant residents with that for residents with a variety of support needs; 4. When achieving self-awareness concerning the management of wealth as well as of health and illness. In addition, chief social workers demonstrated their awareness regarding ways of thinking about needs priorities, as well as regarding the need to acquire professional skills.

Key Word: Residential Facilities for the Aged, Chief Social Worker
Counseling and Lifestyle Support, Difficulties, Text-mining

